

大阪経済記者クラブ会員各位

～中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査～
**2023年度の売上予想は、コロナ前と比べ、「減少」「増加」が拮抗
7割弱が賃上げを実施するも、物価上昇に見合う「4%以上」は2割に留まる**

【問合先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室(稲継・竹久)
TEL:06-6944-6304

<調査概要>

- 調査目的 : 中堅・中小・小規模企業の業況や経営課題や取り組み状況等について把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。
- 調査期間 : 2023年3月15日(水)～30日(木)
- 調査対象 : 会員企業3,652社
- 調査方法 : Eメール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数 : 281社(有効回答率7.7%)

調査結果のポイント

I. 業況、今後の事業活動

- 2023年度の売上/経常利益予想(2019年度比)(単数回答)は、売上・経常利益ともに「減少」「増加」がともに約4割と、概ね拮抗している。
- 重点的に取り組みたい経営課題(複数回答)は、「新規顧客開拓、販路開拓」(64.4%)が最多。「人材の確保・育成」(58.7%)、「コスト高騰/価格破壊」(42.0%)が続く。

II. デジタル化の取り組み状況

- 2022年版中小企業白書記載のデジタル化の取組段階に沿って取組状況を尋ねたところ、第2段階にあたる「デジタルツールを利用した業務環境に移行している」(48.4%)が最多。
- デジタル化に今後さらに取り組むうえでの課題(複数回答)は、「社員全体のITスキルの向上」(50.2%)、「デジタル化を推進する人材の確保・育成」(47.3%)など人材面の回答が上位。「デジタル化予算不足」(26%)、「費用対効果が分かりにくい」(23.1%)など費用面の課題が続く。

III. 脱炭素分野への参入・省エネと取り組み状況

- 脱炭素分野への参入・省エネに関して、取り組んでいる・取り組みを検討していること(複数回答)は、「自社エネルギー(電力、ガス、その他燃料)使用量の把握」(22.4%)が最多。
- 脱炭素分野への参入・省エネに取り組む目的(複数回答)は「光熱費・燃料費の低減」(39.9%)が最多。「ブランド力・認知度向上」(19.6%)、「ビジネスチャンス・売上拡大」(18.1%)などが、「取引先からの要請への対応」(7.1%)を上回る。

IV. 人材確保に向けた取り組み

- 「賃上げを実施」するのは68.7%を占めるが、「業績の改善がみられるため、賃上げを実施」(34.6%)と「業績が改善しないが、賃上げを実施」(33.8%)がほぼ同割合。
- 賃上げ率は、「2%以上3%未満」(19.4%)が最多。物価上昇に見合う「4%以上」の賃上げは合計20.5%。

中堅・中小企業の経営状況・課題 に関するアンケート調査

2023年4月21日
大阪商工会議所

【調査概要】

- 調査期間：2023年3月15日（水）～30日（木）
- 調査対象：会員企業 3,652社
- 調査方法：Eメール、FAXで調査への協力を依頼。
ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数：281社（有効回答率7.7%）

業種		
製造業	63	22.4%
建設業	21	7.5%
卸売業	85	30.2%
小売業	16	5.7%
サービス業（宿泊、飲食、旅行業）	6	2.1%
サービス業（その他）	58	20.6%
その他	32	11.4%
総計	281	—

資本金		
1000万円以下	135	48.0%
1000万円超～5000万円	102	36.3%
5000万円超～1億円	40	14.2%
1億円超～3億円	3	1.1%
3億円超	1	0.4%
総計	281	—

従業員数		
5人以下	90	32.0%
6人～20人	82	29.2%
21人～50人	58	20.6%
51人～100人	27	9.6%
101人～300人	14	5.0%
301人以上	10	3.6%
総計	281	—

目次

I. 業況、今後の事業活動

- 1-1. 2023年度の売上/経常利益予想（2019年度比） 2
- 1-2. 重点的に取り組みたい経営課題 3
- 1-3. 事業の見直しや新たな取り組みについて、取り組んでいる・検討していること 4
- 1-4. 事業の見直しや新たな取り組みの課題 5

II. デジタル化の取り組み状況

- 2-1. デジタル化の取り組み状況 6
- 2-2. デジタル化に今後さらに取り組むうえでの課題 7

III. 脱炭素分野への参入・省エネと取り組み状況

- 3-1. 脱炭素分野への参入・省エネに関して、取り組んでいる・取り組みを検討していること 8
- 3-2. 脱炭素分野への参入・省エネに取り組む目的 9
- 3-3. 脱炭素分野への参入・省エネに取り組むうえでの課題 10

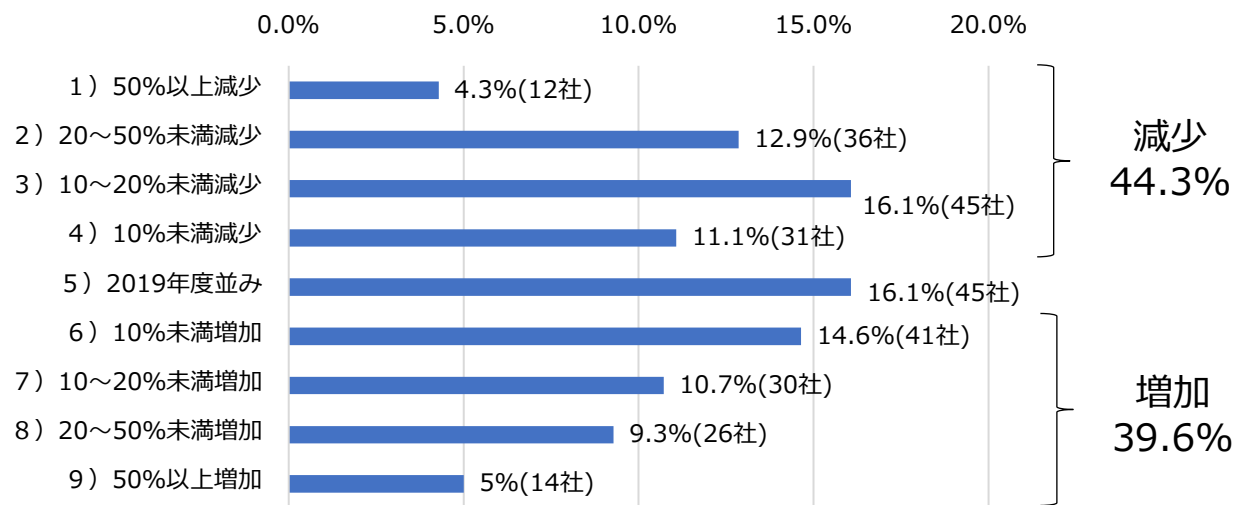
IV. 人材確保に向けた取り組み

- 4-1. 2023年の賃上げ予定 11
- 4-2. 2023年の合計の賃上げ率 12
- 4-3. 副業・兼業人材活用（受け入れ）について 13
- 4-4. 副業・兼業人材を活用するうえでの課題 14

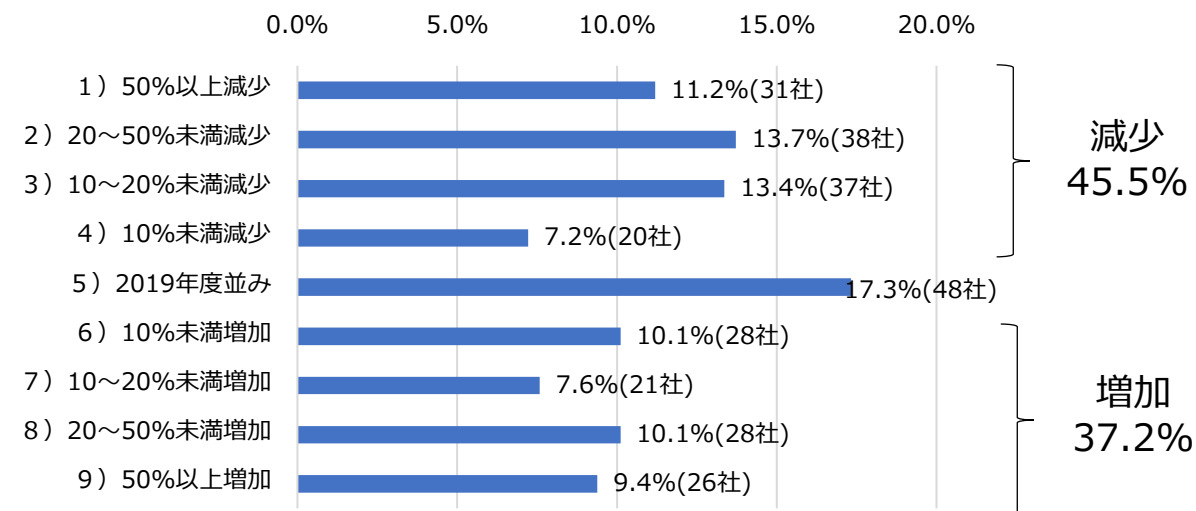
1-1. 2023年度の売上/経常利益予想（2019年度比）

（単数回答）

2023年 売上予想（2019年度比）



2023年 経常利益予想（2019年度比）



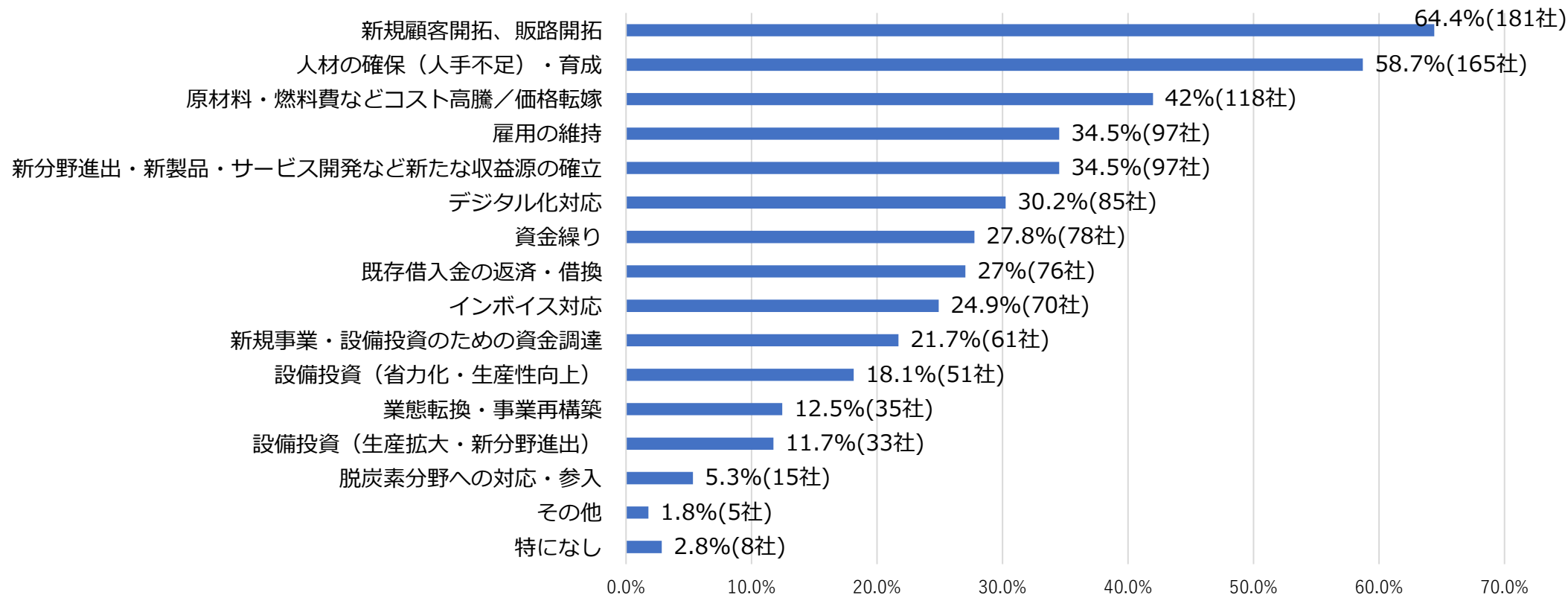
<2023年度売上予想（2019年度比）>

「減少」回答が合計44.3%、「増加」回答が合計39.6%と、概ね同割合。

<2023年度経常利益予想（2019年度比）>

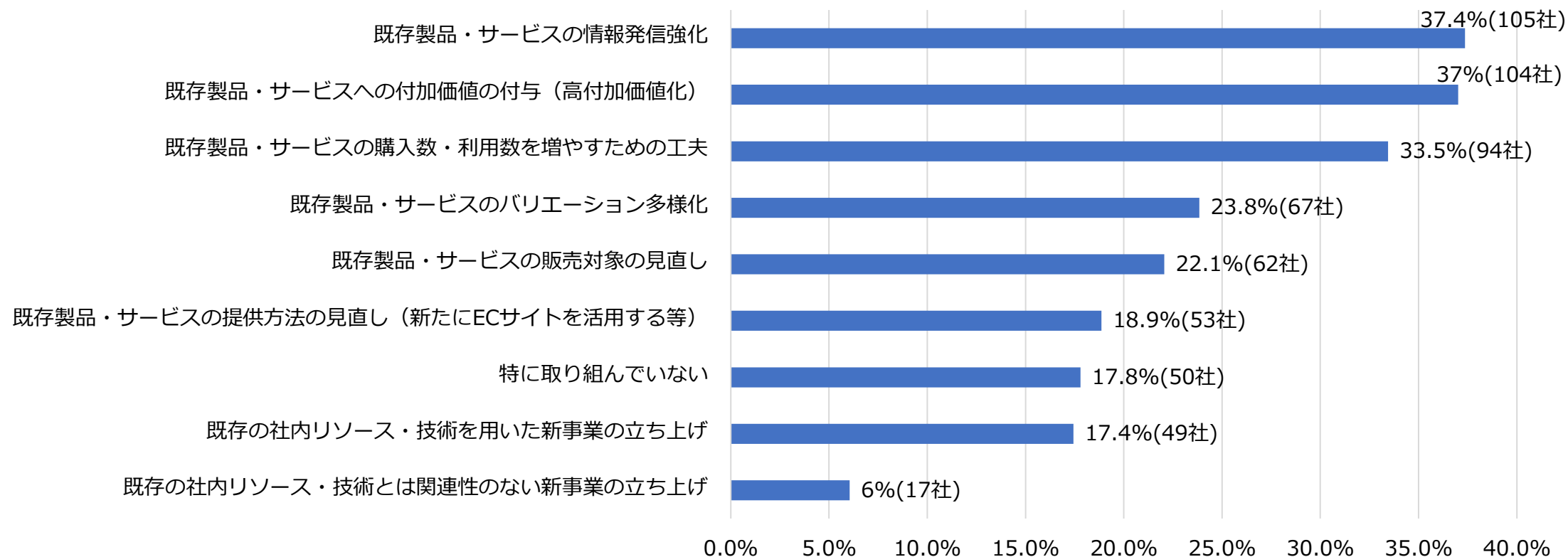
「減少」回答が合計45.5%。「増加」回答が合計37.2%と、やや「減少」回答の割合が高い。

1－2．重点的に取り組みたい経営課題（複数回答）



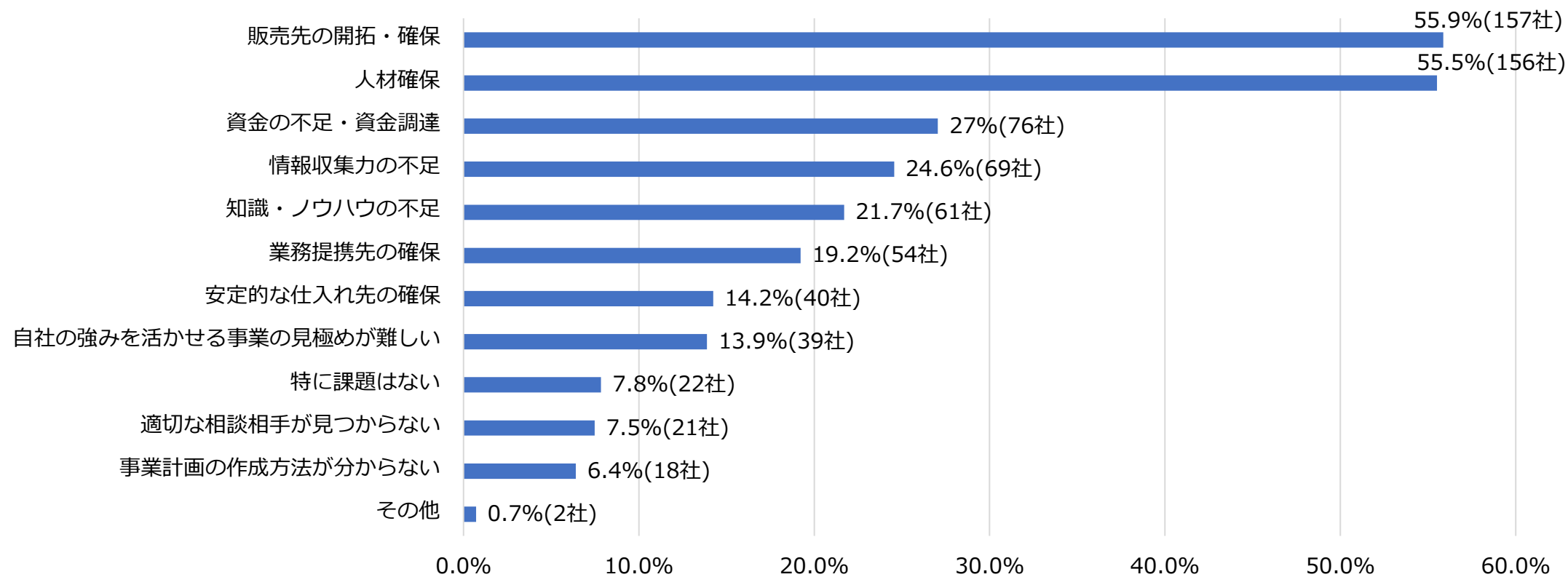
「新規顧客開拓、販路開拓」（64.4%）が最多。「人材の確保（人手不足）・育成」（58.7%）、
「原材料・燃料費などコスト高騰／価格転嫁」（42.0%）が続く。

1 - 3. 事業の見直しや新たな取り組みについて、 取り組んでいる・検討していること (複数回答)



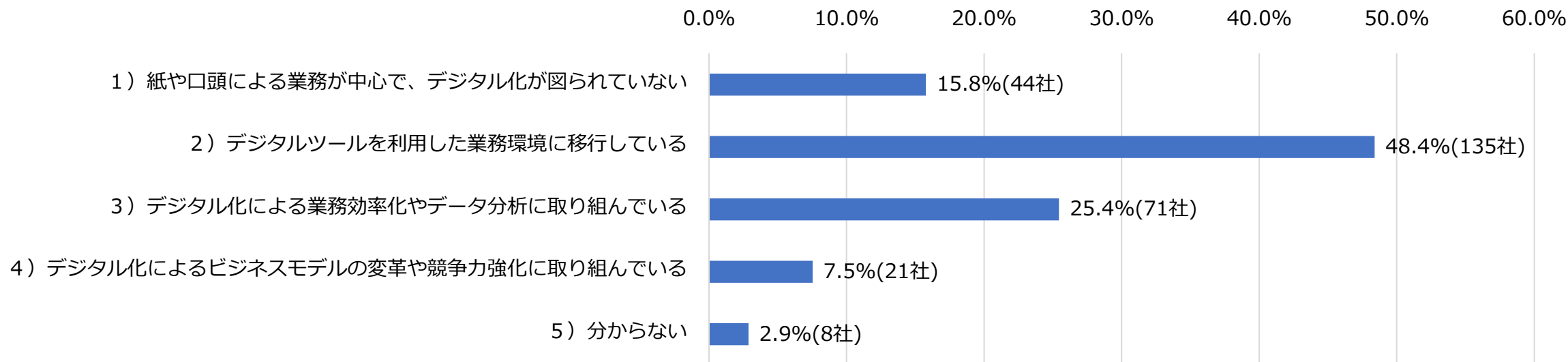
「既存製品・サービスの情報発信強化」（37.4%）、「既存製品・サービスへの付加価値の付与（高付加価値化）」(37.0%)が上位。

1－4．事業の見直しや新たな取り組みの課題（複数回答）



「販売先の開拓・確保」（55.9%）、「人材確保」（55.5%）が上位。

2－1．デジタル化の取り組み状況（単数回答）



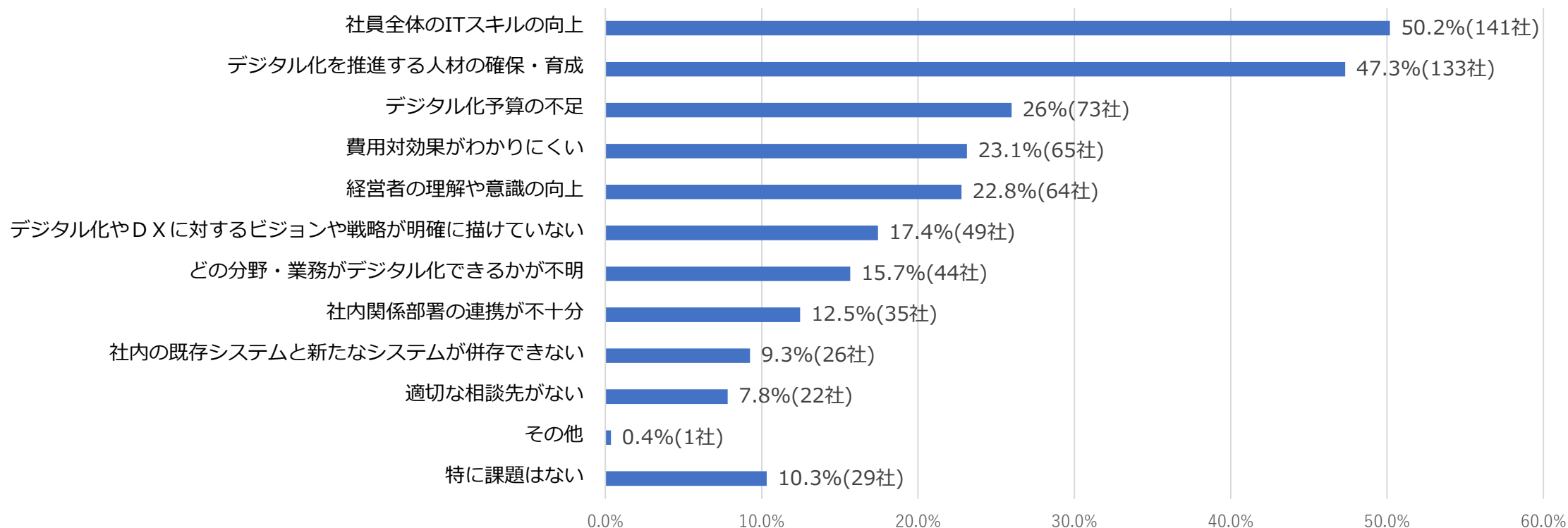
2022年版中小企業白書記載のデジタル化の取組段階に沿って取組状況を尋ねたところ、第2段階にあたる「デジタルツールを利用した業務環境に移行している」（48.4%）が最多。

（参考）デジタル化の取組段階

出典：中小企業庁「中小企業白書2022年版」

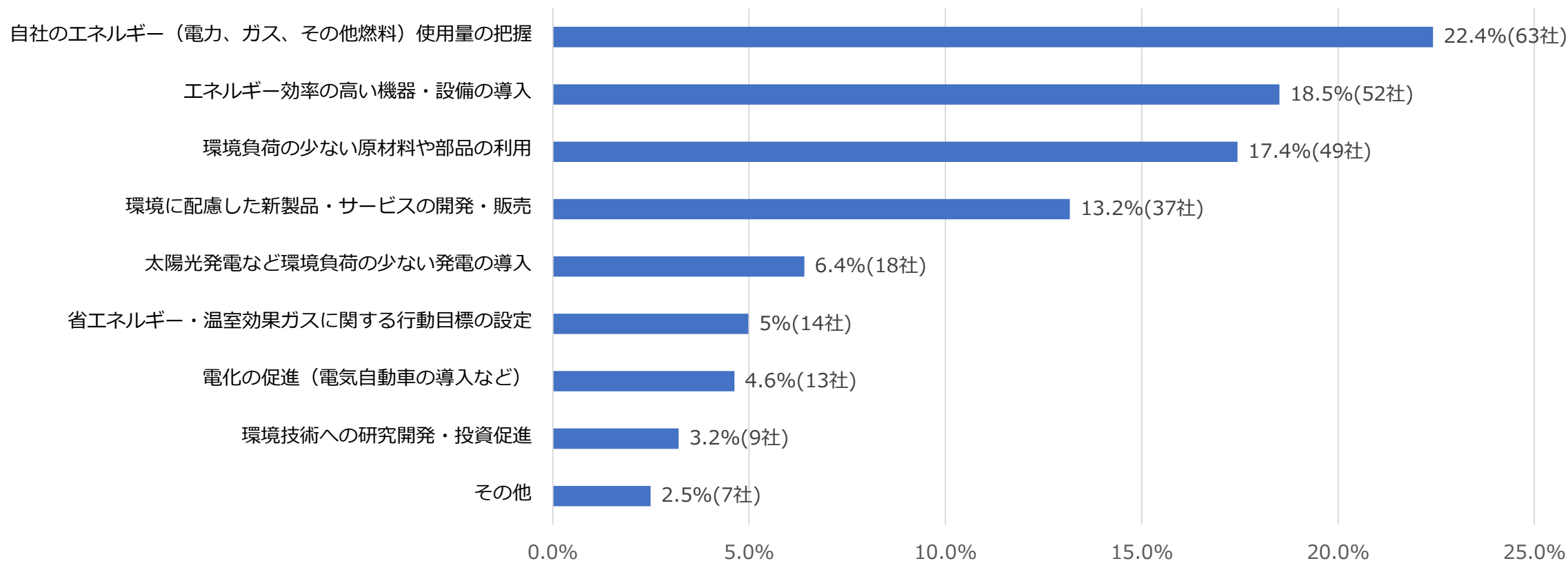
段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 （例）システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 （例）売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 （例）電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

2-2. デジタル化に今後さらに取り組むうえでの課題 (複数回答)



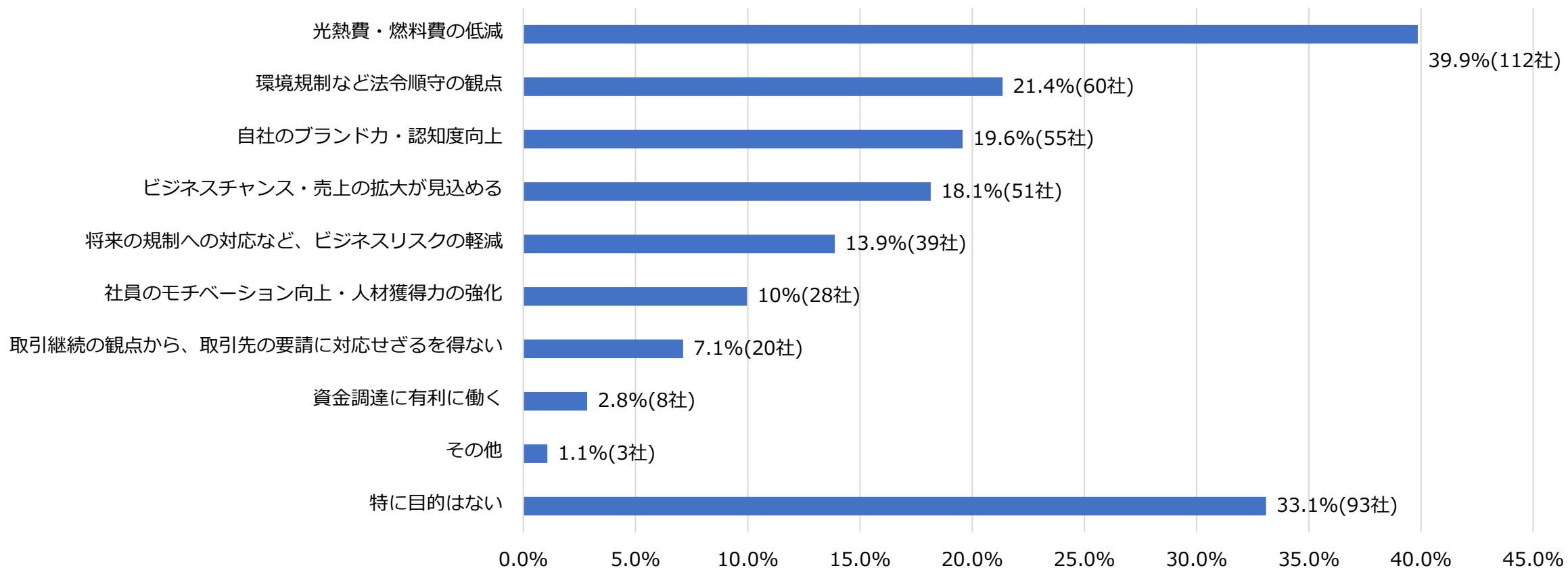
「社員全体のITスキルの向上」（50.2%）、「デジタル化を推進する人材の確保・育成」（47.3%）など人材面の回答が上位。「デジタル化予算不足」（26%）、「費用対効果が分かりにくい」（23.1%）など費用面の課題が続く。

3－1．脱炭素分野への参入・省エネに関して、 取り組んでいる・取り組みを検討していること （複数回答）



「自社エネルギー（電力、ガス、その他燃料）使用量の把握」（22.4%）が最多。

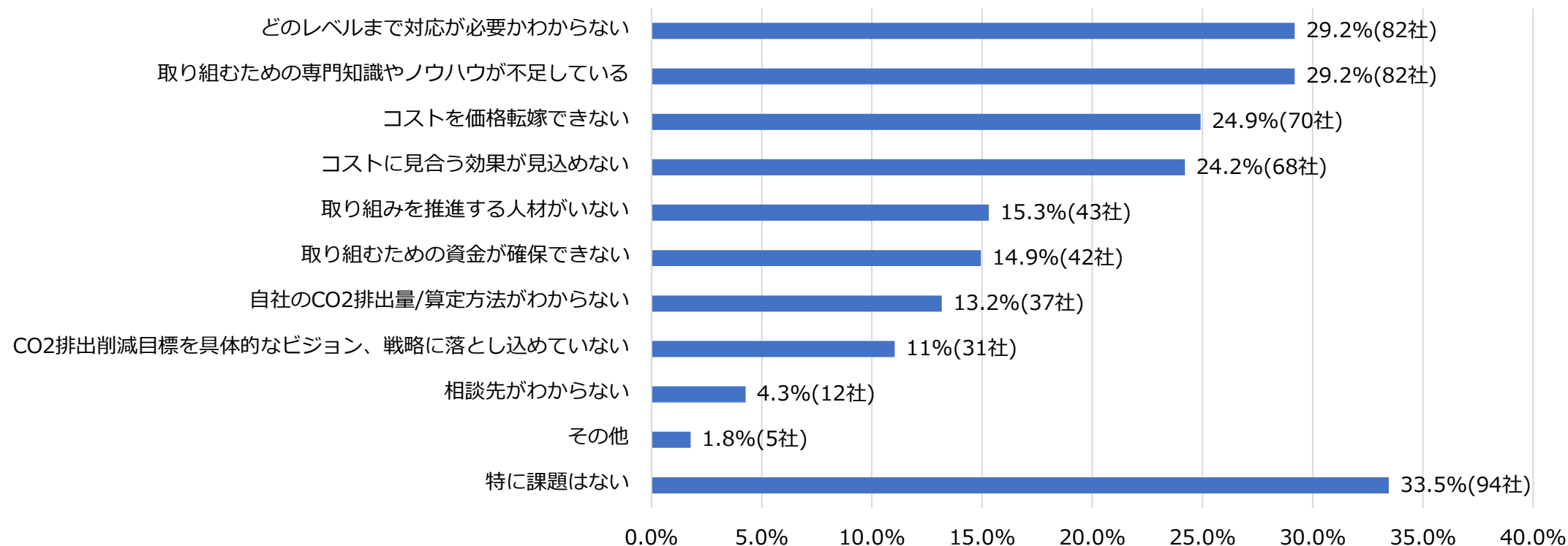
3-2. 脱炭素分野への参入・省エネに取り組む目的 (複数回答)



「光熱費・燃料費の低減」(39.9%)が最多。「ブランド力・認知度向上」(19.6%)、「ビジネスチャンス・売上拡大」(18.1%)などが、「取引先からの要請への対応」(7.1%)を上回る。

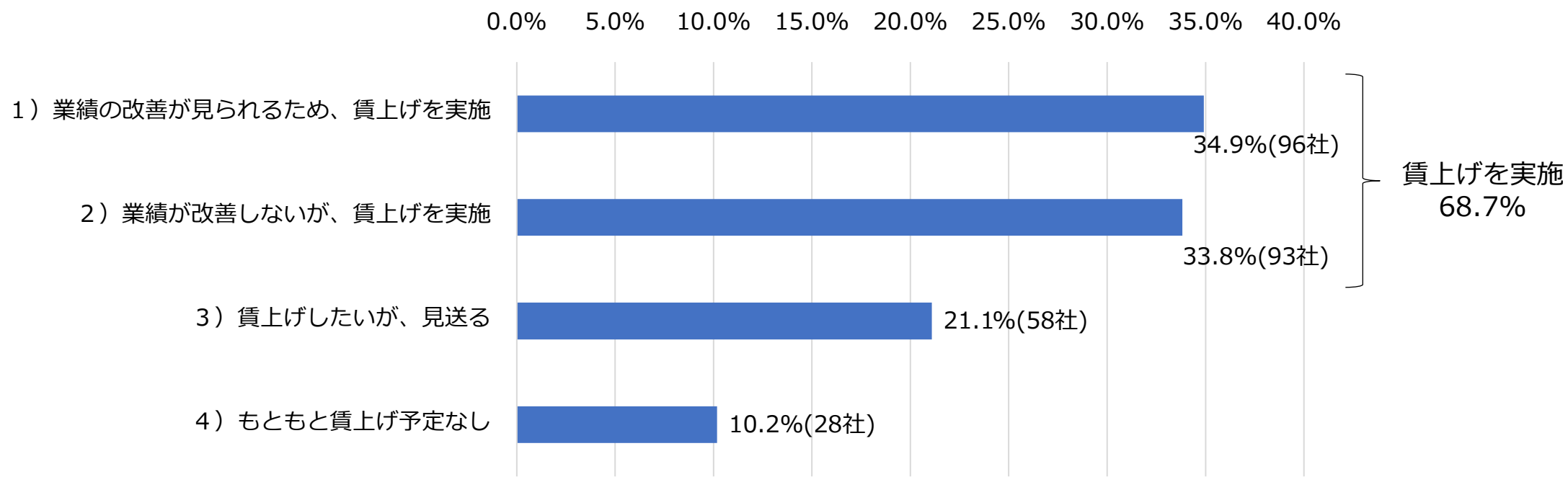
3-3. 脱炭素分野への参入・省エネに取り組むうえでの課題

(複数回答)



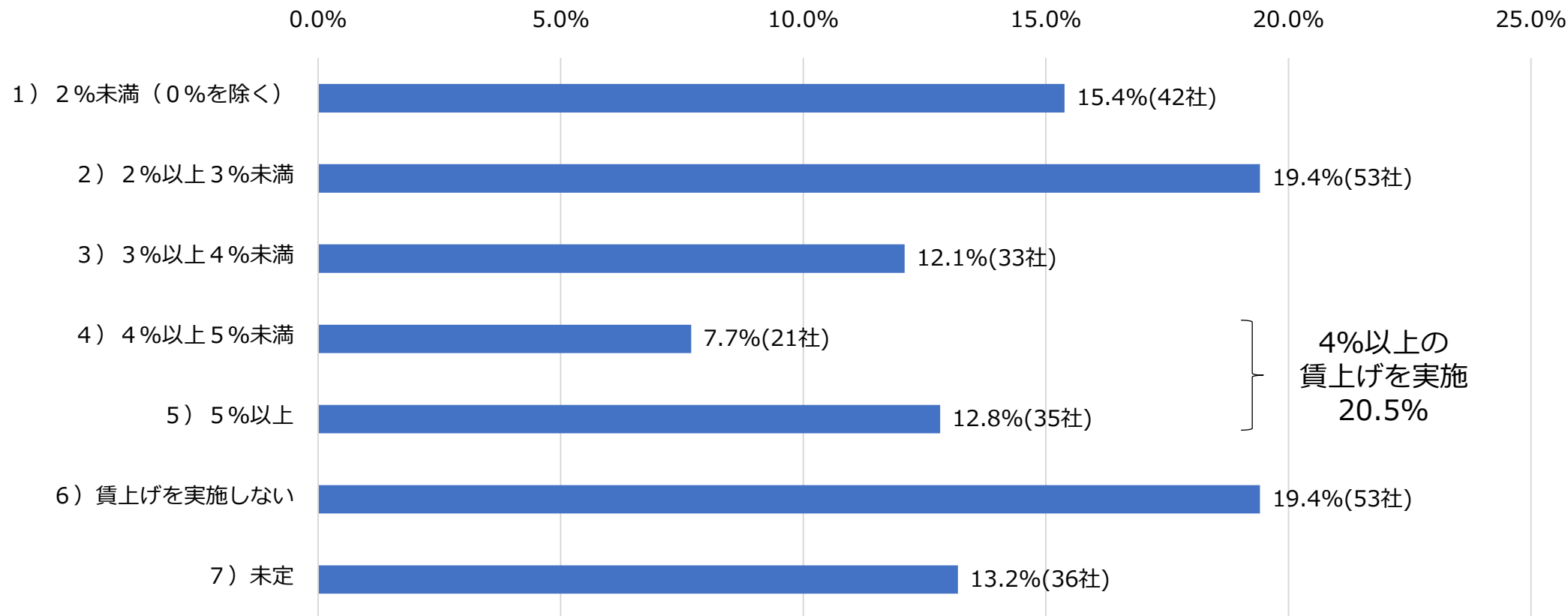
「どのレベルまで対応が必要かわからない」(29.2%)、「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」(29.2%)が上位。

4－1．2023年の賃上げ予定（単数回答）



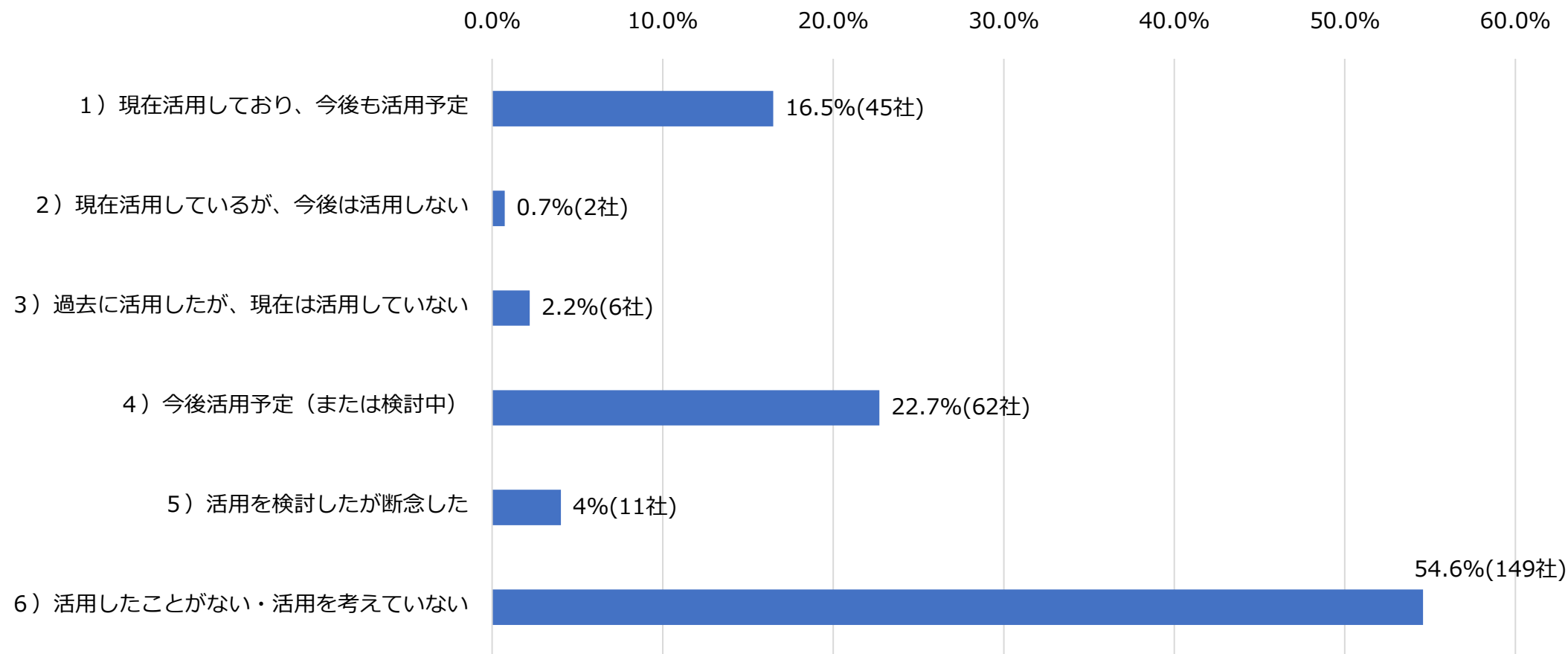
「賃上げを実施」するのは68.7%を占めるが、「業績の改善がみられるため、賃上げを実施」(34.6%)と「業績が改善しないが、賃上げを実施」(33.8%)がほぼ同割合。

4－2．2023年の合計の賃上げ率 (単数回答)



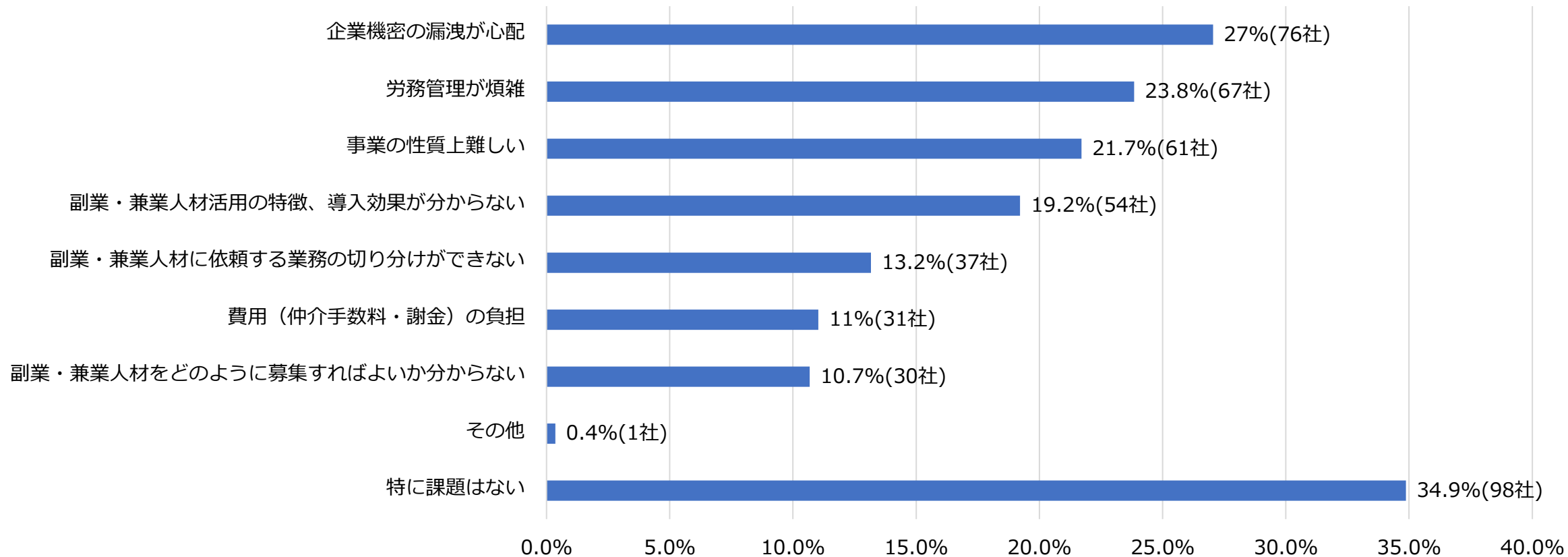
「2%以上3%未満」(19.4%)が最多。足元の物価上昇に見合う「4%以上」の賃上げは合計20.5%見られる。

4－3．副業・兼業人材活用（受け入れ）について （単数回答）



「活用したことがない・活用を考えていない」（54.6%）が最多だが、「活用中で今後も活用予定」（16.5%）、「今後活用予定（または検討中）」（22.7%）も合計で39.2%を占める。

4－4．副業・兼業人材を活用するうえでの課題 (複数回答)



「企業機密の漏洩が心配」(27.0%)、「労務管理が煩雑」(23.8%)が続く。